

充実と拡充を 支援施策の中で協議検討



おくと 哲也 議員

問 今年度は、インフルエンザの流行が危惧されているが、子ども支援の中でワクチン接種費用を町が負担できないか。

答 佐田健康福祉課長

予防接種法ができ、集団接種から個別接種へ変わった歴史がある。現在は任意接種となり生後6ヶ月から13歳未満まで年間2回の接種となっており保護者の費用負担は大きいと承知している。接種に対し町の費用負担、または一部の補助をした場合の責任がどこにあるかなど時間をかけ検討する必要がある。

問 現在15歳まで無料の医療費を18歳まで拡充できないか。

答 佐田健康福祉課長

18歳までの医療費の無料化は重要な子育て支援であると思う。しかし町が進めている取り組みは予防支援策が中心となっており、異常を早期に発



見し早期に治療につなげ、健やかに成長してもらうことに力を入れたいと思っている。

インフルエンザワクチン接種の費用負担と18歳までの医療費無料化は、今後、子育て支援策の協議事項として検討していきたい。

問 保育園・学校の通園路、通学路の安全対策は大丈夫か。

防犯カメラの設置が進む中、各地区の主要な場所や、災害危険箇所（伊与木川氾濫）に設置できないか。

答 藤本教育次長

子ども達が安全に登下校できるように通学路安全対策協議会を毎年開催し交通安全だけでなく、

防犯の要素も加えてプログラムを策定し、学校や保護者、地域による合同点検を行っている。

今後とも地域と連携して整備・擁護を継続して行くとともに、子ども達への安全教育と地域の見守り体制の強化に努める。

防犯カメラの設置は県補助金を活用し、子ども見守りカメラを毎年2カ所ずつ設置できるように予算確保に努める。

災害危険箇所へ設置する見守りカメラは、随時その場所の情報を提供できる監視カメラではなく、記録を保存して事故、事件が起きた後に検証するタイプのカメラなので、設置は考えていない。

今年9月の伊与木川の氾濫時など、防災アプリに河川の水位の変動が載っており、その情報を保護者に情報提供している。

送迎時は、最終的に安全を確認できた時点で子どもを受け入れ、引き渡しをしている。



演題 『地域で取り組む虐待予防』
講師 四国こどもとおとなの医療センター 小児科 木下あゆみ氏

子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議
(令和3年10月29日開催)